

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	20,173	流動負債	16,016
現金および預金	2,133	受託販売未払金	483
受取手形	306	買掛金	3,604
売掛金	7,834	短期借入金	11,500
商品	8,074	未払法人税等	9
前払費用	123	未払費用	297
短期貸付金	1,366	リース債務	58
繰延税金資産	95	その他	62
その他	527	固定負債	2,012
貸倒引当金	△288	預り保証金	820
固定資産	8,850	リース債務	67
有形固定資産	4,469	退職給付引当金	1,072
建物	1,676	その他	51
構築物	3	負債合計	18,028
土地	2,603	(純資産の部)	
リース資産	71	株主資本	10,866
その他	114	資本金	2,628
無形固定資産	191	資本剰余金	1,627
借地権	59	資本準備金	1,627
リース資産	49	利益剰余金	6,632
その他	82	利益準備金	494
投資その他の資産	4,190	その他利益剰余金	6,137
投資有価証券	447	建物圧縮積立金	53
関係会社株式	152	土地圧縮積立金	95
長期貸付金	2,871	繰越利益剰余金	5,989
開設者預託保証金	35	自己株式	△22
保証金	34	評価・換算差額等	129
繰延税金資産	820	その他有価証券評価差額金	129
その他	730	純資産合計	10,995
貸倒引当金	△900	負債・純資産合計	29,023
資産合計	29,023		

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで）

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		117,489
売 上 原 価		111,676
売 上 総 利 益		5,813
販売費および一般管理費		5,737
営 業 利 益		75
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32	
受 取 配 当 金	22	
そ の 他	8	63
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	63	63
経 常 利 益		75
特 別 利 益		
移 転 補 償 金	161	
退職給付制度改定益	192	354
特 別 損 失		
和 解 金	175	
関係会社整理損	152	
そ の 他	13	340
税 引 前 当 期 純 利 益		89
法人税、住民税および事業税	4	
法 人 税 等 調 整 額	167	171
当 期 純 損 失		82

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

[個別注記表]

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準および評価方法
個別原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 6 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている金銭債権債務については、振当処理を行っております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 為替予約取引
 - ヘッジ対象 売掛金および買掛金
- (3) ヘッジ方針
 - 為替予約取引については、外貨建売掛債権および一部魚種の代金に振当てる用途に限定する方針であります。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
 - 振当処理によっているため、省略しております。
- (5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
 - 為替予約取引は、営業担当部署で実行し、海外室および経理部で管理しております。なお、取引限度額を仕入および販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度とする方針であります。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計方針の適用)

当事業年度より、「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成23年10月1日より税制適格退職年金および退職一時金による退職金制度から確定拠出年金ならびに退職一時金による退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、退職給付制度改定益として特別利益に192百万円計上しております。

誤謬の訂正に関する注記

1 誤謬の内容

当社における過年度の退職給付に関する子会社の吸収合併時の会計処理等の誤りおよび数理計算上の差異の把握の誤りにより未認識退職給付債務の金額とその償却金額に適切な金額との差異が生じたため、退職給付引当金の計上不足額を訂正するものであります。

2 当事業年度の期首における純資産額に対する影響額

当誤謬の訂正により、当事業年度の期首における利益剰余金が317百万円減少し、株主資本および純資産が同額減少しております。